

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年10月15日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 エスフーズ株式会社

【英訳名】 S Foods Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上真之助

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長
安岡信幸

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長
安岡信幸

【縦覧に供する場所】 エスフーズ株式会社東京支店
(千葉県船橋市浜町3丁目2番3)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高	(百万円)	81,438	102,452	169,253
経常利益	(百万円)	2,775	4,333	6,127
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,466	2,546	3,313
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,559	3,740	4,130
純資産額	(百万円)	41,561	46,838	43,533
総資産額	(百万円)	78,877	96,525	85,643
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	52.36	90.95	118.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.4	44.3	46.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,153	2,907	419
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,421	662	4,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,383	373	2,793
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(百万円)	14,701	17,047	14,449

回次		第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.79	54.28

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、円安効果による輸出関連企業の業績持ち直しにややかげりが見られ、国内に関しても、消費増税及び円安による原料価格の上昇によって国内消費は伸び悩み、景気の好転が実感しづらい状況になっております。当食肉業界におきましても、世界的な食肉需要の増加による原料価格の高騰や円安の進行などのコストアップ要因により利益率の低下に悩まされ、厳しい経営環境にさらされました。

このような経営環境のもと、当社グループは、かねてから食肉の生産から小売・外食までの食肉事業の垂直統合を推進しておりますが、その幹をさらに太く枝を広くすることにより、経営体質の強化と安定的な成長を目指しました。

食肉等の製造・卸売事業においては、国産牛の輸出事業に注力しました。平成24年に初めて海外に輸出し、その後アジア各国や米国への輸出を開始した神戸牛を、本年7月にはヨーロッパ（EU）へ輸出することを実現しました。国内販売に関しては、本年1月に株式会社フードリエ（本年8月にグリコハム株式会社から商号変更）がグループに加わり、グループ各社間相互の得意先、販売製品の営業、開拓を協力し合うことで、グループ全体の製品事業の底上げを図りました。

食肉等の小売事業においては、従業員の教育や作業オペレーションの改善、イベント等に向けた提案型販売の強化を進めました。食肉等の外食事業では、ステーキレストランチェーン事業の競争力向上のための施策を実施しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、新たに株式会社フードリエがグループに加わったこと、積極的な営業活動により取扱い数量が増加したことなどにより、売上高1,024億5千2百万円（前年同四半期比25.8%増）、営業利益41億2千7百万円（前年同四半期比64.1%増）、経常利益43億3千3百万円（前年同四半期比56.1%増）、四半期純利益25億4千6百万円（前年同四半期比73.7%増）となりました。

続いて、セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載し、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

食肉等の製造・卸売事業

売上高は875億4千6百万円（前年同四半期比30.7%増）、セグメント利益は37億7千6百万円（前年同四半期比60.5%増）となりました。

食肉等の小売事業

売上高は102億1千3百万円（前年同四半期比3.6%増）、セグメント利益は5億6千2百万円（前年同四半期比46.1%増）となりました。

食肉等の外食事業

売上高は38億7千5百万円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント利益は2億4千8百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

その他

売上高は8億1千7百万円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント利益は6千8百万円（前年同四半期比63.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて108億8千2百万円増加し、965億2千5百万円となりました。これは主に、売上高増加に伴う売上債権の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて75億7千7百万円増加し、496億8千7百万円となりました。これは主に、売上高増加に伴う仕入債務が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて33億5百万円増加し、468億3千8百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて25億9千7百万円増加し、170億4千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、29億7百万円の収入（前年同四半期は21億5千3百万円の支出）で、主な増加要因は税金等調整前四半期純利益43億4千9百万円、減価償却費10億4千6百万円及び仕入債務の増加61億7千万円であります。一方、主な減少要因は売上債権の増加65億2千8百万円、たな卸資産の増加16億5千1百万円及び法人税等の支払額13億1千8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6億6千2百万円の支出（前年同四半期は24億2千1百万円の支出）で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出13億8千1百万円及び投資有価証券の取得による支出14億3千2百万円であります。一方、収入の主なものは投資有価証券の売却による収入17億2千万円及び貸付金の回収による収入15億9千4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億7千3百万円の収入（前年同四半期は23億8千3百万円の収入）で、収入の主なものは長期借入れによる収入24億9千9百万円であります。一方、支出の主なものは長期借入金の返済による支出11億4千9百万円及び配当金の支払額3億6千3百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の当社グループが支出した研究開発費の総額は8千9百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,267,721	32,267,721	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,267,721	32,267,721	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年8月31日	-	32,267,721	-	4,298	-	11,881

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村上 真之助	兵庫県姫路市	7,990	24.76
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目4-2	4,841	15.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1丁目8-11	1,593	4.94
有限会社ファイブエム	兵庫県西宮市羽衣町 5番17-201号	1,122	3.48
伊藤ハム株式会社	神戸市灘区備後町 3丁目2-1	838	2.60
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目 2番 1号	705	2.19
包括信託受託者 日本トラスティ・サービス信託 銀行(三井住友信託銀行再信託 分・株式会社三井住友銀行退職 給付口)	東京都中央区晴海 1丁目8-11	610	1.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2丁目7-1	322	1.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2丁目11-3	312	0.97
エスフーズ従業員持株会	兵庫県西宮市鳴尾浜 1丁目22番13	292	0.91
計		18,630	57.74

- (注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式が4,265千株(13.22%)あります。
 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式1,593千株は、信託業務に係る株式であります。
 3 包括信託受託者日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式610千株(持分比率1.89%)は、株式会社三井住友銀行が同行に委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社三井住友銀行に留保されております。
 4 次の法人から、平成21年3月5日に大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり(報告義務発生日平成21年2月27日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

指名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都品川区大崎 1丁目11-2	1,318	4.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,265,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,985,400	279,854	-
単元未満株式	普通株式 16,921	-	-
発行済株式総数	32,267,721	-	-
総株主の議決権	-	279,854	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に200株、「単元未満株式」欄の普通株式に20株含まれております。また、「議決権の数」欄に同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1丁目22番13	4,265,400	-	4,265,400	13.22
計		4,265,400	-	4,265,400	13.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,454	18,041
受取手形及び売掛金	19,158	² 25,660
商品及び製品	8,323	9,634
仕掛品	3,304	611
原材料及び貯蔵品	2,166	2,485
その他	1,727	3,316
貸倒引当金	209	284
流動資産合計	49,926	59,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,566	27,424
減価償却累計額	18,224	18,498
建物及び構築物(純額)	9,342	8,926
土地	10,236	10,435
その他	21,578	21,933
減価償却累計額	15,193	15,445
その他(純額)	6,384	6,488
減損損失累計額	653	638
有形固定資産合計	25,310	25,211
無形固定資産		
のれん	31	25
その他	279	273
無形固定資産合計	310	299
投資その他の資産		
投資有価証券	6,948	8,715
その他	3,411	3,113
貸倒引当金	263	279
投資その他の資産合計	10,096	11,550
固定資産合計	35,717	37,061
資産合計	85,643	96,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,518	18,624
短期借入金	4,000	3,690
未払法人税等	1,090	1,415
賞与引当金	602	921
その他	6,648	6,973
流動負債合計	24,859	31,626
固定負債		
社債	80	60
長期借入金	12,495	13,029
退職給付引当金	2,023	1,921
役員退職慰労引当金	153	162
その他	2,497	2,887
固定負債合計	17,250	18,061
負債合計	42,110	49,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	11,952	11,952
利益剰余金	24,570	26,750
自己株式	2,990	2,991
株主資本合計	37,830	40,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,356	2,555
繰延ヘッジ損益	66	31
為替換算調整勘定	240	146
その他の包括利益累計額合計	1,663	2,733
少数株主持分	4,039	4,095
純資産合計	43,533	46,838
負債純資産合計	85,643	96,525

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	81,438	102,452
売上原価	68,828	84,827
売上総利益	12,610	17,625
販売費及び一般管理費	1 10,095	1 13,497
営業利益	2,515	4,127
営業外収益		
受取利息	12	17
受取家賃	82	44
受取配当金	70	101
負ののれん償却額	28	4
その他	232	261
営業外収益合計	425	428
営業外費用		
支払利息	72	88
貸倒引当金繰入額	41	-
賃貸原価	35	6
その他	16	127
営業外費用合計	165	223
経常利益	2,775	4,333
特別利益		
投資有価証券売却益	-	51
負ののれん発生益	112	-
受取補償金	47	-
その他	5	18
特別利益合計	165	69
特別損失		
固定資産処分損	7	27
減損損失	120	6
店舗閉鎖損失	26	9
その他	15	10
特別損失合計	169	54
税金等調整前四半期純利益	2,771	4,349
法人税等	1,180	1,686
少数株主損益調整前四半期純利益	1,591	2,662
少数株主利益	125	116
四半期純利益	1,466	2,546

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,591	2,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	1,207
繰延ヘッジ損益	7	34
為替換算調整勘定	266	95
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	31	1,077
四半期包括利益	1,559	3,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,427	3,616
少数株主に係る四半期包括利益	132	124

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,771	4,349
減価償却費	805	1,046
減損損失	120	6
のれん償却額	5	5
負ののれん償却額	28	4
負ののれん発生益	112	-
賞与引当金の増減額(は減少)	0	322
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	101
受取利息及び受取配当金	82	118
売上債権の増減額(は増加)	6,013	6,528
たな卸資産の増減額(は増加)	1,679	1,651
仕入債務の増減額(は減少)	3,020	6,170
その他	527	703
小計	678	4,198
利息及び配当金の受取額	86	115
利息の支払額	81	88
法人税等の支払額	1,479	1,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,153	2,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	12	10
有形固定資産の取得による支出	2,497	1,381
無形固定資産の取得による支出	4	29
投資有価証券の取得による支出	1,598	1,432
投資有価証券の売却による収入	1,689	1,720
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	197
子会社株式の取得による支出	115	4
貸付けによる支出	127	1,042
貸付金の回収による収入	26	1,594
その他	194	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,421	662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,080	310
長期借入れによる収入	2,840	2,499
長期借入金の返済による支出	900	1,149
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	335	363
少数株主への配当金の支払額	64	64
その他	236	238
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,383	373
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,137	2,597
現金及び現金同等物の期首残高	16,839	14,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 14,701	¹ 17,047

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日至平成26年8月31日)
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
株式会社カーサ	270百万円	株式会社カーサ 260百万円
有限会社すぎもとファーム	86百万円	有限会社すぎもとファーム 83百万円
金丸 一男	205百万円	金丸 一男他2社 199百万円
		株式会社遠野牧場 780百万円
		マスターファーム株式会社 137百万円
計	562百万円	計 1,459百万円

2 第2四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形		- 百万円 13百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日至平成26年8月31日)
給料及び手当	2,439百万円	3,072百万円
賞与引当金繰入額	382百万円	412百万円
貸倒引当金繰入額	56百万円	94百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	15百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日至平成26年8月31日)
現金及び預金	15,747百万円	18,041百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,046百万円	994百万円
現金及び現金同等物	14,701百万円	17,047百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	336	12	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	364	13	平成25年8月31日	平成25年10月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	364	13	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月14日 取締役会	普通株式	392	14	平成26年8月31日	平成26年10月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の製 造・卸売事業	食肉等の小売 事業	食肉等の外食 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	66,963	9,857	3,789	80,610	828	81,438	-	81,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,210	30	78	3,319	67	3,386	3,386	-
計	70,173	9,888	3,868	83,929	895	84,825	3,386	81,438
セグメント利益	2,353	385	255	2,994	42	3,036	520	2,515

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 520百万円には、セグメント間取引消去 12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 508百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売事業」及び「その他」において、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において「食肉等の小売事業」8百万円、「その他」112百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「食肉等の製造・卸売事業」において、連結子会社株式の追加取得により112百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の製 造・卸売事業	食肉等の小売 事業	食肉等の外食 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	87,546	10,213	3,875	101,635	817	102,452	-	102,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,668	41	103	3,813	77	3,890	3,890	-
計	91,215	10,254	3,978	105,448	894	106,343	3,890	102,452
セグメント利益	3,776	562	248	4,588	68	4,657	529	4,127

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 529百万円には、セグメント間取引消去 37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 492百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要な該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	52.36円	90.95円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,466	2,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,466	2,546
普通株式の期中平均株式数(株)	28,005,066	28,002,417

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第49期（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）中間配当については、平成26年10月11日開催の取締役会において、平成26年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	392百万円
1株当たりの金額	14円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年10月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月14日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁 星 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。